

安倍政権の社会保障制度の大改悪に反対を

2016年港区議会第3回定例会

給付型奨学金の創設を

港区議会第3回定例会が9月9日から開かれました。日本共産党港区議員団から、熊田ちづ子議員と大滝実議員が本会議で区長・教育長に質問しました。



熊田 ちづ子 議員

保育園待機児童解消に向けて

【質問】 希望する保育園に入れないのに待機児童にカウントされない潜在的待機児童の数を厚生労働省は67,354人と発表した。区は4月1日の待機児童は64名と公表したが潜在的待機児童は149人と報道された。区はどう受け止めているか。待機児童の実態にあった保育所の整備、保育環境を保障する上でも、区直営の区立認可保育園の建設を基本とすべき。

高齢者の家賃助成制度の創設を

【質問】 都営住宅も区の住宅も倍率が高く入れない、民間の住宅では家賃が高く生活ができないとの声が寄せられている。高齢者向けの民間家賃助成制度を実施すべき。高齢者が民間住宅を借りる時、区長が保証人となり応援を。

給付型奨学金制度の創設を

【質問】 高齢者向けの民間賃貸住宅家賃助成は予定してない。区が保証人は考えてない。

【質問】 日本は世界的にも高い学費でありながら、給付型奨学金制度もない。国に、給付型奨学金創設、すべての奨学金の無利子化、返済減免制度による既卒困窮者の救済措置を要請すること。都へ給付型奨学金創設を要請を。

安倍政権の社会保障改悪に反対を

【質問】 安倍首相は選挙中は、社会保障に力を入れるようなポーズを取りながら、選挙が終わると社会保障改悪案の検討を進めている。介護保険制度では、「要支援1・2」の方の保険給付外しに続き、「要介護1、2」の方の訪問介護や通所介護などを保険給付費から外す法案提出が持ち上がった。また、福祉用具貸与などを保険給付から除外する、介護サービス利用料の2割負担の対象者を拡大することなどが検討されている。区長は保険者として、区民の介護サービスをこれ以上低下させないためにも、これらの改悪を行わないよう国に要請を。

エレベーターの安全確保について

【質問】 エレベーター死亡事故から10年が過ぎ、区は「エレベーター安全装置等の設置助成」を実施した。「戸開走行保護装置」のみでも助成対象とするよう要請を。助成金額の引上げも求めるべき。

【質問】

国に奨学金事業の充実を要望していく。東京都に制度の充実を求めていく。

【質問】

国に奨学金事業の充実を要望していく。東京都に制度の充実を求めていく。

【質問】 介護保険制度の見直しについて、区として特段の要請をすることは考えていないが、国の動向について注視していく。

【質問】 必要に応じて、国に要望していく。

裏面に続く

日本共産党 港区議員団ニュース ホームページ
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

2016年10月号外 港区芝公園1-5-25 (3578)2945~6

羽田の新飛行経路案撤回を国に申し入れよ



大滝 実 議員

転落事故防止の緊急対策とホームドア設置促進について

【質問】 8月15日、東京メトロ銀座線青山1丁目駅において、盲導犬を連れた視覚障害者の男性が駅ホームから転落し電車にはねられ死亡するという痛ましい事故が発生した。ホームドア等の整備促進を鉄道事業者に申し入れを。安全監視員の配置を鉄道事業者に申し入れを。

【答弁】 区は、ホームドアの早期設置について、区内に駅のある全ての鉄道事業者に対し要請していく。また、区内に駅のある全ての鉄道事業者に対して、ホームドアの見守り体制の強化について要請してしていく。

羽田の新飛行経路案の撤回申し入れを

【質問】 「羽田増便による都心

区議会傍聴記

9月29日区議会決算委員会で羽田飛行ルート問題が審議され、傍聴しました。

共産党の猪熊区議が質問に立ち、区民が不安に思っている、騒音問題、落下物の内容、墜落事故などを具体的に取り上げてくれました。各地域で説明会の要望があれば対応することの回答も出されました。

区民が参加しやすい時間帯や曜日での説明会開催要望にも、前向きな回答がされるなど、今後の運動を広げていくのに、大きな力になると思います。

7月29日の国土交通省で行われた、羽田問題の協議会について、マスコミは自治体も含め了承したという報道に対しては、「区として了承していない」と明確な答弁を引き出しました。今後は全区的な運動を進めていきたい。

港区芝1丁目 松戸廣

低空飛行計画に反対する港の会」の方々が宣伝署名の取り組みをされているが、多くの人が「知らなかった」「そんな大変なことが計画されているのか」といった反応があり、1時間で20、50名の署名が集まっている。区民が知らないまま進められることなどあつてはならない。

7月28日の「協議会」で「自治体了承」のマスコミ報道を訂正するよう申し入れよ。

国に対して教室型の説明会の早期開催を申し入れよ。

区民の生命と住環境を守るため、撤回を国に強く申し入れよ。

【答弁】 国は、この協議会では自治体に飛行経路などの了承を求めるものではないとしており、羽田空港機能強化は、国の責任において区民等の十分な理解を得て進めるべきもの。また、国に対しては、区民が誤解を招くことがない報道がされるよう申し入れる。

区は、区民の声を踏まえ、地域での教室型の説明会の開催を国に申し入れ、調整を進めている。計画撤回は国に求めない。



その他の質問項目

安倍首相の憲法改定の策動を許さないために、憲法順守の立場を明確に発信することについて増田元総務大臣への都知事選への出馬要請について

災害用ラジオの支給について

児童相談所の早期設置について

子ども医療費無料化のペナルティ廃止を国に求めること

ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名について

住宅地における飲食店の夜間営業による騒音等の被害をなくすことについて

公衆電話の設置拡大、災害用公衆電話の設置拡大について

残業時間の上限を法律で制限するよう国に求めよ

【質問】 労働基準法はその32条において、労働時間について、「使用者は、労働者に、休憩時間を除き1日について8時間を超えて労働させてはならない。休憩時間を除き1週間に40時間を超えて、労働させてはならない」と定めている。しかし、その36条において、労使が合意すれば、これを超えて残業が可能になる仕組みになっている。36協定を結ば青天井の残業が可能となる。残業時間の上限をしっかりと法律で決めるよう、国に要請するべき。

【答弁】 国が時間外労働の実態把握に基づく長時間労働の是正の検討を開始したことから、あらためて要請することは考えていない。

就学援助について

【質問】 入学準備金の前倒し支給を決断すべき。

国はクラブ活動費、生徒会費、PTA費を支給項目に追加した。区も実施すべき。

【答弁】 新入学学用品・通学用品費は、入学前の経済的負担軽減のため、速やかな支給を検討している。

支給項目の追加は、現在他自治体を調査し必要性を検討している。